議第2号議案

沖縄の民意を尊重し、辺野古埋め立て工事を中止し、沖縄県と誠意を持って協議を行うよう政府に求める意見書

昨年9月30日、辺野古への新基地建設の是非を最大の争点とした沖縄県知事選挙で、新基地建設反対を訴えた玉城デニー氏が大差で新知事に選出された。そして沖縄県名護市・辺野古の米軍新基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票が、今年2月24日に沖縄県内全41市町村で投票され、投票率は52.5%で、埋め立て反対が43万4,273票（投票総数の71.7%）となり、全有権者の4分の1（28万8,400票）を大きく超えた。さらに4月21日に行われた衆議院沖縄県第3区選出議員補欠選挙で、「オール沖縄」の屋良朝博氏が、「辺野古推進」候補に大差をつけて当選した。これらの結果は、沖縄県民の民意が「新基地ノー」であることを明白に示した。

一方、辺野古の埋め立て工事そのものに先の展望がない。

沖縄県は工期について、埋め立て工事に5年、軟弱地盤の改良工事に5年、埋め立て後の施設整備に3年の計13年を要すると指摘、工事費用についても、防衛省が資金計画書で示していた埋め立て工事全体の2,400億円の10倍に当たる2兆5,500億円に膨らむとの独自の試算を示し、新基地建設は「一日も早い米軍普天間飛行場の危険除去につながる」としている。

沖縄県民による繰り返しの審判が示され、玉城デニー沖縄県知事は政府に対し、対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を求めているが、問答無用に工事を進める政府の姿勢は、「民意の蹂躪」といえるものであり、とうてい看過できない。これは沖縄県のみならず、日本の民主主義と地方自治の根幹にかかわるものだと考える。

よって桶川市議会は政府に対し下記について強く要求する。

記

政府は、沖縄の民意を尊重し辺野古埋め立て工事を中止し、沖縄県と誠意を持って協議を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月 日

桶川市議会議長 佐藤 洋

令和元年6月20日提出

提出者 桶川市議会議員 星野 充生

賛成者 同 佐藤 正広